

Title	会社と持続可能性：序説
Sub Title	Corporations and sustainability : an introduction
Author	谷口, 和弘(Taniguchi, Kazuhiro)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2022
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.65, No.1 (2022. 4) ,p.69- 91
JaLC DOI	
Abstract	本論文では，会社と持続可能性に焦点をあてる。そして，個人，会社，産業，地域経済，国，地球などの多様な存在の持続可能性を整合化しうるような新しい資本主義に到達するうえで，ガバナンスがカギとなりうると論じる。 This paper focuses on corporations and sustainability. It argues that an ontological diversity of sustainability, ranging from individuals, corporations to industries, regional economies, nations, and to the earth, should be aligned under the new regime of capitalism and this requires a more ethically correct governance.
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20220400-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

会社と持続可能性

Corporations and Sustainability

谷口和弘(Kazuhiro Taniguchi)

本論文では、会社と持続可能性に焦点をあてる。そして、個人、会社、産業、地域経済、国、地球などの多様な存在の持続可能性を整合化しうるような新しい資本主義に到達するうえで、ガバナンスがカギとなりうると論じる。

This paper focuses on corporations and sustainability. It argues that an ontological diversity of sustainability, ranging from individuals, corporations to industries, regional economies, nations, and to the earth, should be aligned under the new regime of capitalism and this requires a more ethically correct governance.

会社と持続可能性

——序説——

谷口和弘

<要約>

本論文では、会社と持続可能性に焦点をあてる。そして、個人、会社、産業、地域経済、国、地球などの多様な存在の持続可能性を整合化しようとする新しい資本主義に到達するうえで、ガバナンスがカギとなりうると論じる。

<キーワード>

会社、持続可能性、資本主義、ガバナンス、テック独占企業、経済の根源的独占、フクシマ

1. はじめに

本論文では、会社と持続可能性という主題に焦点をあてる。会社は、永続性をもつ社団であるコーポレーションの一部をなす。そしてそれは、法的装置として経済組織としての企業に法人格を付与し、個人の生物学的寿命を超えた経済活動、および組織における多様なメンバーによる認知的分業によって集合認知を可能にする（e.g. Aoki, 2010; Deakin, 2012, 2019; Deakin *et al.*, 2017）。従来、会社の持続可能性といえば、利益追求や財務パフォーマンスにかかわりのある持続的競争優位という戦略論の概念と結びつけられてきた（e.g. Barney, 1991, 2002; Teece, 2009）。そして、持続的競争優位の確立のためには、他社の新規参入や模倣を妨げるような何らかの独占的要素——たとえば、独特なブランドやビジネスモデルなどの隔離メカニズム（Rumelt, 1984）——が求められる。これによって業界平均より高い収益性を実現し、存続・繁栄を続けていくことができれば、利益追求をつうじて会社の持続可能性は満たされるのかもしれない。

しかし、個々の会社の利益追求は私的で狭小で局所的な話にすぎない。近年、社会ではESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）にたいする関心が高まりつつある。とくに、諸個人の多様な個性を認め、尊重しあうといったD&I（ダイバーシティ・アンド・インクルージョン）に重きをおき、日常的に地域社会や地球環境にやさしいエシカル消費に取り組むZ

世代の若者は、ESG や SDGs に真摯に向き合う会社やその製品・サービスに共感する傾向がある。こうした21世紀の環境変化をふまえれば、会社というレベルより高次の地域社会や地球などの大局の持続可能性を犠牲にして、自社の局所的持続可能性を優先するような会社は存続が危ぶまれるだろう（谷口，2012）。

とはいえ昭和・日本では、戦後復興に向けて経済成長に邁進してきた。経済成長は至高だった。そして、日本経済のためならば、あるいは会社の存続・成長のためならば、地域社会の犠牲もやむなし。そんな風潮が昭和・日本を支配していたのではないか。そして、昭和生まれのX世代を含め、それよりも年上の高齢者世代のなかには、そうした風潮を当然視している者もいまだにいるかもしれない。人々が経済優先の思考習慣や行動パターンを共有し、それを当然視する。経済による人間の認知・行動にたいする支配は、Illich（1973）にちなんで経済の根源的独占とよびうる（Taniguchi and Fruin, 2022）。

もちろん、経済学的な意味での独占も重要である。会社の持続可能性についての1つの含意である持続的競争優位は、こちらの伝統的な意味にかかわりをもつ。理論的にいえば、独占の下では、無数の企業がプライス・テイカーとして競争するような完全競争市場よりも、生産量が少なく、価格が高く設定される。それによって、デッドウェイト・ロス（社会的厚生損失）が生じてしまい、社会的に非効率な状態がもたらされる。他方で現実的に、独占企業は、地域経済の中核ないし国の中核に君臨し、支配力を行使することで社会に弊害をもたらすことがあった。昭和・日本における代表的な公害である水俣病をおこした会社にせよ、昭和・日本の石油ショックの救世主たる原子力発電事業に依存し、福島第一原発事故をおこした会社にせよ、独占がもつ負の側面を露呈させた。

そして21世紀、デジタル時代をむかえ、独占は新しい属性を示すようになった。テック独占企業（tech monopolies）は、魅力的なマルチサイド・プラットフォームをつくり、そこにより多くのユーザーやより多くのサプライヤーを集めて強力なエコシステムを生み出した。それによって、高い水準の収穫逓増を実現し、最高の人的・物的資産と強大なネットワーク効果を享受することができた（Taniguchi and Dolan, 2018）。テック独占企業は、その株式時価総額が国のGDP（国内総生産）に匹敵、ないしこれを凌駕するほどまでに大成功をおさめた。しかし他方、市場からの競合他社の排除、そして経済目的のための政治システムの支配といった可能性（Lamoreaux, 2019）は否めない。この点にたいする懸念は、デジタル化以前の古い独占にもデジタル化以後の新しい独占にもあてはまるだろう。

資本主義の下では、資本収益率は経済成長率を上回る。このことを示すトマ・ピケティ（Thomas Piketty）の有名な不等式 $r > g$ は、資本主義が格差の拡大をもたらすという含みをもつ（Piketty, 2014）。しかし、ますます豊かになった富裕層は、財力と人脈を駆使して政治との結託を意図しうる。政治と独占企業の癒着によって、資本主義は市場経済ではなく計画経済と手を組むようになる（Zingales, 2012）。この特徴もまた、デジタル化前後にかかわらずあてはまる。こうした問題を解決するうえで、過去を未来に外挿するような見方や現状維持をよしとする不作為は桎梏になりうる。

本論文は、以下のごとくに構成される。すなわち第2節では、会社と持続可能性という主題がもつ3つの意味について論じる。第3節では、デジタル化以前の古い独占企業、およびデジタル化以後の新しいテック独占企業に焦点をあてる。第4節では、資本主義に内在する問題を持続可能性に結びつけて議論する。そして、結語を述べる。

2. 会社の持続可能性

概念的に企業は会社とは区別されるべきだが、現実的には両者は不可分とみなされる。経済組織としての企業は、会社という法的装置をつうじて法人格を付与されることによって、個別に行動するそれぞれの主体のケイパビリティを超えた組織的なタスクを実行できるようになる (e.g. Aoki, 2010; Deakin, 2019)。そして会社は、それぞれの主体のケイパビリティの総和以上となりうる組織ケイパビリティの開発・利用によって長期的によい経営を維持できるとすれば、組織メンバー間の協力に由来する準レントを享受できよう (e.g. Aoki, 2010; Chandler, 1990, 1992; Fruin, 1983; Nelson and Winter, 1982; Winter, 2017)。こうした準レントの分配は、コーポレート・ガバナンスにかかわる制度の問題なのである (e.g. Aoki, 1984, 2001, 2010)。したがって、会社の持続可能性を考えるうえでガバナンスを無視することはできない。

本論文は、とくに会社と持続可能性という主題に焦点をあてるが、それは、以下の3つのことを意味する。すなわち第1に、会社は社会において不可欠である。経済活動の中心的な担い手として、人々の雇用、モノの製造・流通、そして新規設備投資などを行っている会社。その存在なくして、われわれの生活は成り立たないという意味で、会社は社会において不可欠である。換言すれば、会社は社会に埋め込まれている。Aoki (2010) が論じるように、会社は社会のなかに埋め込まれることで、CSR (会社の社会的責任) の名の下に将来的な収益の増大のために社会関係資本への投資をすすんで行うようになる。このことは、21世紀における会社による ESG や SDGs への積極的な取り組みをみれば適切に理解できよう (青井, 2022)。

第2に、われわれは会社の存続・成長を重視する傾向がある。会社には、経済を支える重要な存在として存続し、これまで蓄積してきた技術や知識などのケイパビリティを未来へと継承していくことが期待される。そして、その経済活動にかかわりをもつステイクホルダーをより豊かにすべく、さらなる成長が求められる。会社の存続・成長は、われわれにとって重要事項となる。Penrose (1959) は、会社の本質を考えるうえで、その成長を促進する一方、その成長率を制限する要因が重要な意味をもつことを力説した。彼女によれば、とくに会社の成長は企業家精神によって左右される。

そして第3に、現代資本主義の下、持続可能性は会社に限定されない広がりをもつ。会社が重要な意味をもつことに、まちがいはない。ただし、会社の存続・成長を支えている人々とその家族、そしてそれがオペレーションを展開する地域社会と国、さらには地球への配慮なしには、会社の持続可能性は成り立たない。したがってわれわれは、会社より低次、高次のレベルにおかれた多様な存在の持続可能性を意識する必要がある。

つまり、会社もさることながら、個人、グループ、産業、地域経済、国、そして地球といった多様な持続可能性に目配りする必要がある。Pitelis (2013) は、倫理的により正しいガバナンスをつうじてこれらのあいだの階層化した複数のエージェンシー関係を解決することによって持続可能性を実現すべきことを論じる。そしてその際、品格、尊厳、文化、ダイバーシティがカギになるとみなす。すでに示唆しておいたように、実際のところ近年、会社には、「狭小、短期的、かつ断片的な自己利益の機械的追求」(p. 655) を超えた長期的かつ賢明な視点からのパーパスの再定義・実行が求められつつある。

しかし会社の持続可能性は、利益追求や財務パフォーマンスと結びついた持続的競争優位という戦略論の概念に結びつけられることが多い。たとえば、アップル (Apple) のスマホ、トヨタのトヨタ生産方式、滴滴の配車システム、テスラ (Tesla) のソーラールーフ、そしてグーグル (Google) の検索システム、など。製品・サービス、あるいはビジネスモデルなどの面で際立ちをもつエクセレント・カンパニーは、競合他社の追随を許さないほど優位な状態を実現している。そうした際立ちは、業界の平均的な水準よりも高い収益、すなわち超過利潤 (レント) をもたらすものと期待される。

際立った会社は、多くの人々の注目の的になる。そして、社会のさまざまなニーズを画期的な仕方でも満たすことで超過利潤のみならず、良好な社会関係資本をも享受できよう。だが反面、その際立ちは競合他社による模倣の対象になりやすい。つまり、その会社の競争優位は、競合他社の模倣によって徐々に崩されていく。したがって、会社の持続可能性を考える際、隔離メカニズムをつうじて他社による模倣を妨げ競争優位をいかに維持できるかがカギとなる (Rumelt, 1984)。

このことは、完全競争にかんする経済学の議論を想起すれば理解できるだろう。ここで強調すべき点は、企業間競争が激しくなるにつれ、新規参入によって超過利潤は消失していくということである。競争が貫徹した状態では、会社が提供する製品やサービスは、だれ目からみても個性のない凡庸なコモディティになってしまう。どれも同質的で差別化されていない。そして経営者は、価格と限界費用が一致するよう合理的に生産量を決定するだけの計算機になりさがる。つまりどの経営者も、アプリで片づきそうな凡庸な仕事しかない。

このように競争の貫徹によって超過利潤が消失した状態を、デビッド・ティース (David Teece) はゼロ利潤条件とよぶ (Teece, 2009)。彼のダイナミック・ケイパビリティ (DC) 論は、会社——ただし、一般的に戦略論の研究者たちは「会社」ではなく「企業」という言葉を主に用いるのだが——がいかにしてゼロ利潤条件を突破し、競争優位の確立・持続を実現できるかを問う。そしてそのカギを、市場でビジネスを行う機会を機敏に発見する感知、そのビジネスをものにするためのビジネスモデルのデザインや投資に取り組むという捕捉、そして環境変化をふまえて継続的な変化に取り組んでいく転換といった3つの活動に支えられたダイナミック・ケイパビリティに求める。そして、組織としてDCの開発・創造に成功した企業は、すぐれた経営者が策定するよい戦略、そして企業の歴史をつうじてうけつがれてきた独特な文化や規範のようなシグネチャ・プロセスなどに支えられつつ、イノベーションをつうじて持続的な利潤追求に取り組むことができる (e.g. Teece, 2014, 2016)。

当然、DC 論を含む戦略論という企業の持続可能性は、個別企業の持続的競争優位といった限定的な意味をもつことに注意しよう。とくにジェイ・バーニー（Jay Barney）の資源ベース論（Barney, 1991, 2002）によれば、企業の持続的競争優位はそれがもつ資源——いわゆる「ヒト、モノ、カネ、情報」といった企業の構成要素を想起しよう——の特性（以下に示す VRIN 資源かどうか）によって左右されるという。つまり、ある資源が価値をもち（V: valuable）、稀少（R: rare）であれば競争優位につながるし、さらにそれが競合他社にとって模倣困難（I: inimitable）で、他に代わりの選択肢がない（N: non-substitutable）ということになれば持続的競争優位につながる。したがって、企業の持続的競争優位のカギは模倣困難性にある。

他方、資源ベース論よりも先んじて競争優位を論じたのが、戦略論のグルの 1 人として有名なマイケル・ポーター（Michael Porter）である（Porter, 1980, 1985）。競合他社と比べて、より低いコストで競争に勝ちにいくのか、あるいはより高い質やサービスで勝ちにいくのか。市場を全体的に攻めるのか、あるいはその一部であるセグメントを狙うのか。これらの組み合わせによって、他社とのあいだに違いをつくりだす必要がある。このようにポーターは、異なる KSF（主要成功要因）にかんする基本戦略を軸としたポジショニングによって競争に勝つ、というシンプルなシナリオを提示した。

3. 新しい独占と古い独占

3.1 21世紀のテック独占企業

しかし今日、ポーターがポジショニング論を考えた1980年代、そしてバーニーが資源ベース論を考えた1990年代とは異なる形で、環境は大きく変化した。21世紀において、グローバル化が進展し、人々の活動は国境を越え、市場は拡大した。そして ICT（情報通信技術）の発展は、人々の行動様式やビジネスの仕方を変え、新しい可能性を生み出した。

さらにデジタル化の進展によって、人々の生活をはじめ企業の経営には DX（デジタル・トランスフォーメーション）とよばれるような劇的な変化がもたらされつつある。他方、米中貿易戦争に由来して中国企業がグローバル・サプライチェーンから締め出されるというデカップリングの問題が創発した。そして、習近平総書記下の中国共産党による共同富裕政策をつうじたテンセント（Tencent）やアリババ（Alibaba）など大規模なデジタル企業への規制強化もある。他方、アメリカを母国としたプラットフォームとよばれる際立ったデジタル企業——GAFA（グーグル、アマゾン [Amazon]、フェイスブック [Facebook]、アップル）、あるいは GAFAM（それら 4 社にマイクロソフトを加えた別名「ビッグ・ファイブ」）¹⁾などといったアクロニムが示す企業群——にたいする規制強化の動きは、EU を中心にグローバルな課題となりつつある。

1) とくにフェイスブックは2021年10月、社名をメタ（Meta）に変更すると発表した。これに先立ち、その内部告発者フランシス・ホーゲン（Frances Haugen）は、アメリカ上院商業科学運輸委員会（The Senate Committee on Commerce, Science, and Transportation）の消費者保護・製品安全・データ機密保護小委員会（The Subcommittee on Consumer Protection, Product Safety, and Data Security）が開いた公聴会において、この会社が子供たちに有害で、分断を助長し、民主主義を弱体化させるばかりか、きわめて重要な情報を市ノ

会社の持続的競争優位をほぼ一瞬にして吹き飛ばしてしまうほど、デジタル化の破壊力はすさまじい。競争それ自体が、ハイパー・コンペティションなどといわれるほどの劇業に変貌した。実際、人間の知能にたいする優越性と人間の制御からの隔絶を意味するシンギュラリティに2045年頃には到達するだろうとされるAI（人工知能）はもとより、モノとインターネットとの接続によるデータの有効活用を表すIoT（モノのインターネット）、クラウドを活用して蓄積・解析されるビッグデータは、4IR（第4次産業革命）の土台になる。そしてわれわれは、移動手段をシームレスに統合するMaaS（サービスとしてのモビリティ）、映画やドラマなどのサブスクリプション、そして高齢化社会におけるロボットを活用した介護サービスなど、実に多様なテクノロジーの発展をまのあたりにしている。

デジタル化に関連したイノベーションの中心には、プラットフォーマーとよばれるテック企業が君臨する。問題は、これらの企業は成功しすぎたがゆえ、国のGDPに匹敵するないしこれを凌駕するほどの株式時価総額をもつ強大な存在になった点にある。そうしたプラットフォーマーは、その強大さのゆえテック独占企業とすらよばれる。彼らにとって可能なビッグデータの創造・利用を基盤として、資本主義の性質は根底から変わりつつある。そう、監視資本主義（Zuboff, 2019）である。彼らはわれわれの生活のプライベートな部分にまで忍び込み、われわれを一介のデータとして断片化してしまう。われわれが彼らのプラットフォームを利用するたび、われわれの行動履歴は彼らに捕捉される。

他方、テック独占企業は、魅力的なマルチサイド・プラットフォームをつくり、そこにより多くのユーザーやより多くの補完主体を集めて強力なエコシステムを生み出した。そして、彼らが築きあげた独占のランドスケープを変えてしまうほどのブレイクスルー的なイノベーションに成功した有力な新規参入企業や創発的なプラットフォーマーにたいして、早期に買収をもちかけるなどして過剰に反応してきた（Taniguchi and Dolan, 2018）。

それにとどまらずテック独占企業は、とくに若者の社会的比較の過剰な助長によるメンタルヘルスの悪化を招くことすらあった。この点にかんして2021年、フェイスブックとInstagram（Instagram）は、プロジェクト・デイジー（Project Daisy）というパイロット・プログラムを実行し、双方のプラットフォームで試験的に「いいね」の数を表示しなかった。この対策によってすらも、10代の若者のメンタルヘルスの悪化を防ぐことはできず生活の改善につながらないことが示されていた。にもかかわらず、上級役員たちは、マーク・ザッカーバーグ（Mark Zuckerberg）にたいして、少なくとも表面的には対策を講じているようにみえるという理由により、その採用を進言したという（Mak, 2021）。

とはいえ、テック独占企業は、われわれの生活を含め一国の政治経済にたいして大きな支配力

ㄨ 民や政府から意図的に隠蔽している、と述べた。そして、この会社が利益追求を一貫して強調してきたことを明らかにした。この点については、Deutsche Welle（2021）やSilberling（2021）などを参照。さらに彼女は、イギリス議会においては「フェイスブックは、安全性の向上のためにほんのわずかな利益ですら犠牲にすることをためらってきた」（Guardian, 2021）と述べた。この会社にとって今回の内部告発は、2018年のケンブリッジ・アナリティカ（Cambridge Analytica）によるフェイスブック・ユーザーの個人情報の不正利用スキャンダル以来の深刻な危機となっている。

を行使しうるまでに成長した。彼らは大成功を遂げた。Lamoreaux (2019) が論じるように、独占の影響として懸念すべき点は、市場から競合他社を排除すること、そして経済目的のために政治システムを支配することに求められ、この点にたいする懸念は昔も今も変わらぬ巨大さの呪いとみなされる²⁾。したがって、テック独占企業が主導するデジタル資本主義は、経済力と政治力が相互に補強しあうというメディチ悪循環の温床となりかねない (Zingales, 2017)。

3.2 20世紀の独占企業

かつて企業は、地域経済の中核ないし国の中核に君臨し、独占的な支配力を行使することで社会に弊害をもたらすことがあった。以下、水俣病をひきおこしたチッソ（当時は新日本窒素肥料〔新日窒〕）、そして福島第一原発事故とそれに関連した一連の問題——世界では、総称して「フクシマ」とよばれる——をおこした東京電力（現在は東京電力ホールディングス）にふれよう (e.g. Taniguchi and D'Agostino, 2012A, B)。第1に、チッソは主に1950年代、それが君臨する企業城下町の水俣において、アセトアルデヒドの製造過程で生成された有機水銀を含んだ工場廃水を垂れ流し、水俣湾や不知火海を汚染した。そこでとれた魚介類を食べた地域住民は、原因不明の奇病に悩まされた。チッソの水俣工場附属病院長だった細川一は1956年、原因不明の中枢神経系疾患の発生を水俣保健所に届け出た。これにより、水俣病が公式に確認された。そして彼は1959年、アセトアルデヒド製造工程廃水をネコに投与するネコ400号実験によって水俣病の原因を突き止めた。しかしチッソは、結果を公表することなく被害を拡大させた (小林, 2021)。

結果的に政府がその原因を明らかにし、水俣病として公害認定するまでに十数年もの時間を要した。チッソは、そのあいだですらアセトアルデヒドの製造を続けていた。そして、病気の原因究明に協力しなかっただけでなく、工場では無機水銀を使用しているという虚偽を述べもした。さらに悪いことには、地元漁民との闘争の結果として排水浄化装置を設置することになった場面で、有機水銀除去効果をもたない装置を意図的に設置するという虚偽すら重ねた。それによって、被害がさらに拡大したのはいうまでもない。丸山 (2010) による以上の指摘は、地域経済に支配力をもつチッソという独占企業が工場廃水の垂れ流しにより社会的費用を負担せず、地域住民に虚偽を重ねて不利益をもたらし、不当な利潤追求を続けたという機会主義的行動 (モラル・ハザード) を浮き彫りにしていよう。

第2に、東京電力は、国の中核として独占的な支配力を行使してきた昭和・日本を代表するエクセレント・カンパニーだった (谷口, 2012)。そしてこの企業は、給電のための地域独占が認められてきた独占企業である。昭和・日本の経済成長を、産業の血液である電力の安定供給、および関連産業への需要創出などをつうじて支えてきた。なかでも、バブル経済の只中にあった1990年に当時の社長・平岩外四が経団連会長に就任した事実は、政財界にたいするこの会社の影響力の大きさを物語っていよう。

東京電力をはじめとする日本の電力会社は、地域独占だけでなく、電力の安定供給を名目とし

2) この点については、後に4.1で立ち返るつもりである。テック独占企業によるロビーイングをつうじた政治システムの支配については、脚注5も参照。

た発送配電一体、そして投資額に一定比率をかけて適正利潤を算定する総括原価主義を国によって認められてきた。その結果、さらなる利潤追求を実現するために、原子力発電所をはじめとする巨額設備への投資インセンティブが与えられた。とくに、田中角栄元首相が著した『日本列島改造論』（田中、1972）にもあるように、原子力発電は戦後日本の経済成長の起爆剤と位置づけられた。そして、実際にそうなった。また、彼が首相時代の1974年に立法したいわゆる電源三法は、日本列島の海岸線を覆いつくすほど活発な原発推進をもたらした。なるほど原発は、昭和・日本の経済成長を支えた。

しかし2011年3月11日、東日本大震災が生じた。マグニチュード9.0の未曾有の大地震と15メートル近い大津波が福島を襲った³⁾。福島には、東京電力が運転する福島第一原子力発電所（フクイチ）があった。かつて軍の飛行場や塩田として利用されていた双葉郡の丘陵地に、原発は建設された。この土地は、原発が冷却水として必要な海水を取水しやすくなるよう低く削られた。結果的に原発は、海面により近い高さの土地に建設された。しかし、それがあだとなり地下の非常用電源は津波の影響をうけた。結果的に全電源喪失が生じ、冷却水の循環が止まり、冷却水の水面が低下し、それより上に核燃料が露出した。その露出した高温部の燃料被覆管のジルコニウム合金と水蒸気とが反応し、原子炉内で大量の水素が発生した。その結果、原子炉は水素爆発をおこした。放射性物質は近隣地域に飛散し、地域経済は深刻な影響をうけた。

そもそもフクイチの建設は、福島出身の政治家や経営者が地域経済の持続可能性のためによかれと思ってすすめたものだった。したがって、地域経済の発展の起爆剤であるはずの原発が水素爆発により地域経済の破壊をもたらしたのは、歴史の皮肉としかいいようがない。だが問題は、フクシマは、天災ではなく人災だったという点に加え、いまだに続いているという点にある。大地震と大津波がおきる前に、フクシマはすでにはじまっていた。そして、当時の為政者が東京オリンピック・パラリンピック誘致のために終息を宣言した後の今も、なお続いている⁴⁾。

ある面で独占は、企業にとってはよいことなのかもしれない。なるほど企業にしてみれば、独占は利潤を増やし、それ自体の存続・成長に寄与する点で、その持続可能性を高めてくれる。独占は善である。しかし社会にとって、独占はしばしば取り返しのつかない悲劇をおこすことがある。実際、水俣病や福島第一原発事故は、独占企業によってひきおこされた。独占は悪にもなる。このように、独占は二面性をもちうる。

ところで、そもそもポーターのポジショニング論は独占のこうした二面性を反映している。つまり彼は、発想の転換によって彼独自の戦略論の構築に成功した。彼自身、その系譜に位置づけられるハーバード学派の産業組織論（IO）の解釈を反転した。つまり、社会にとって悪であるはずの独占を、個別企業にとっての善へと逆転したのである。

ハーバード学派のIOによれば、独占企業は価格と限界費用が一致する効率的な水準ではなく、

3) ここでの記述は、Taniguchi (2022) による。フクシマについては、Labib (2014) も参照。

4) 私は、こうした問題意識を共有するイギリス国営放送BBCの編集者トゥイ・マクリーン (Tui McLean) の依頼をうけ、2021年3月、福島原発事故後10年という節目に世界で放映されたBBCの番組に特別協力・出演することになった。この動画は、<https://www.bbc.com/zhongwen/simp/world-56361399>を参照。

それより低い非効率的な水準で生産量を決定する。この決定は、デッドウェイト・ロスという悪をもたらす。IOは、こうした弊害を防ぐために独占企業にたいする独占禁止法など法規制の厳格な適用を求める。他方でポーターは、市場を独り占めする状態が企業に超過利潤をもたらすという善に注目した。では、いかにして独占的な状態をつくり超過利潤につなげられるのか、と。前述したように、彼はそのカギを、基本戦略にもとづく差別化によるポジショニングに求めた。このように経済学的な意味での独占は、われわれの社会にとって重要な意味をもつ。

3.3 経済の根源的独占

独占には、市場を独り占めするという経済学的な意味での独占もさることながら、人間の生活様式の独り占めという別の種類の独占もある。オーストリアが生んだ哲学者にして文明批評家のイバン・イリイチ (Ivan Illich) は、人間の生活様式が特定の技術・製品などによって支配される状態を根源的独占とよんだ (Illich, 1973)。

たとえばわれわれは、移動手段として自動車を利用することを当然視する。それによって道路の設計にも影響が及び、歩道の幅より車道の幅のほうがますます広がっていく。近い将来、人間は、テクノロジーの進化によって自動運転を当然視するようになるだろう。そして今日、他者との通話やチャットの手段としてスマホを利用することを当然視している。スマホの利用が当然視されるにつれ、街から公衆電話が消え、スマホ決済が浸透し、多くの物事がスマホをつうじて実行可能になっていく。われわれの生活は、スマホで埋め尽くされていく。

なるほど、かつて日本メーカーが優勢だったカメラ業界は、多くの人々がスマホの高性能カメラ機能を用いるようになったため、デジカメが売れなくなり大打撃をこうむった。結果的に、プロ仕様の高級カメラ路線やプロガー向けカメラ路線へとすすまざるをえなくなった (谷口・フルーエン, 2021)。ここにも、デジタル・ディスラプションの爪痕がみられる。ある意味で、それはスマホによる根源的独占の影響だとみなされる。

とりわけイリイチは、たとえば移動手段としての自動車による根源的独占によって、徒歩や自転車などを含む、人間にとって多様な選択肢が制約されることを問題視した。人間は、自ら歩くことができる主体から単に自動車で輸送される客体へと化す。これは、アマルティア・セン (Amartya Sen) がいう自由としてのケイパビリティにたいする制約といいかえられよう (Sen, 1985)。それはつまり、人間が特定の技術によって選択肢の多様性を奪われることを示唆する。われわれは、便利さの代償として選択肢を奪われ貧困化しているのである。

多様性の喪失という点で、われわれが物事を考える、知識を創造する、情報を伝達する、などという認知の側面において、経済による独り占めが生じうる。それは、特定の企業が経済を独占するという経済的な意味での独占とは異なり、経済がわれわれの認知を独占するという意味を表す。要するに、人々のあいだで経済優先の思考習慣や行動パターンが支配的になり、当然視されるようになる。経済による人間の認知・行動にたいする支配。これを、経済の根源的独占とよぼう (Taniguchi and Fruin, 2022)。

経済の根源的独占は、経済以外の物事にたいする注力をそぎおとし、経済の持続可能性を正当

化する。たとえば、「従業員の生活を支えるためには、彼らがつとめる会社の存続・成長が不可欠である」といったロジックで、利潤追求を正当化する。「日本らしいモノづくりのためには、高質な電力の安定供給が不可欠である」というロジックで、原発再稼働や原発のリブレース・新増設を正当化する。「格差問題の解決のためには、富裕層から貧困層へのトリクルダウンが不可欠である」といったロジックで、経済成長を正当化する。あるいは、「新型コロナ渦の経済を守るためには、観光需要の喚起が不可欠である」というロジックで、Go Toトラベルを正当化する。このように、経済がわれわれ自身を、われわれの生活を固めていくのである。

これらのロジックは、どれもまちがってはいない。そして、経済に配慮している意味では善である。しかし問題は、ロジックの背後に隠れた問題に注意を払うことなく、導かれる解を着地点として当然視している点にある。総じて、政治家や政策担当者などの価値判断によって着地点は固定される。そこには利権が絡むこともありうる。いずれにせよ、着地点の固定化によって「格差問題の解決のためにトリクルダウンが本当に不可欠なのか」「経済成長がトリクルダウンにたいしてどれくらい寄与しうるのか」、そして「どのような経済成長を求めるのか」といった経済成長の質にかかわる一連の問題が深掘りされぬままとなる。

しかし、「格差問題の解決のためには」という原初的な問題提起についていえば、政策の望ましさについての価値判断はさておくとして、習近平流の共同富裕政策という強権的な手段で、成功を遂げた大規模なデジタル企業の寄付を促し、貧困層への所得再分配を行うことも1つの選択肢になりうる。あるいは、Piketty (2014) がいうように、たとえば累進所得税をつうじて高所得者にたいする課税を重くする一方、低所得者への課税を軽減するような税制をつうじた所得再分配に依拠することもできる。このように、着地点は多様たりうる。

だが、経済の根源的独占は、われわれに経済優先を唯一の着地点として規定する。それは、経済成長の機械化につながり、思考停止装置となりうる意味では悪だといえるのかもしれない。われわれは本来、ロジックの背後に隠された一連の問題の検討をつうじて、経済に限定されない多様な着地点を見出せるかもしれない。しかし、その可能性は経済成長の機械化によって奪い去られてしまう。経済成長は必要だとしても、その機械的追求を見直すべきである。

4. 格差を広げる資本主義

4.1 資本主義の社会主義化

1971年にノーベル経済学賞を受賞したサイモン・クズネッツ (Simon Kuznets) は、経済成長すなわち1人あたりGDPの成長によって不平等が軽減されることを、1913年から1948年のアメリカを観察することにより見出した (Kuznets, 1953)。経済成長と不平等の関係性を示したのが、かのクズネッツ曲線にほかならない。これにたいして、Piketty (2014) は、アメリカのみならずヨーロッパにおける19世紀以降の不完全なデータを推定し、長期的にみると、資本主義の下では不平等が深刻化してきたことを実証した。彼の有名な不等式 $r > g$ は、資本主義の重要な特性を要約したものである。すなわち資本主義の下では、資本収益率は経済成長率を上回る。このため、富

裕な資本所有者の所得と、かならずしも富裕とはいえない一般国民の所得とのあいだの格差が拡大する傾向がみられる。

実際、富裕層は豊かな資産を運用するためのより多くの機会やテクノロジーに恵まれるようになった。2008年に生じたリーマンショックは、金融業界の優秀な人材がIT業界へと頭脳流出する契機となった。そして、複数のコンピュータで情報やデータを分権的に管理するブロックチェーンやそれにもとづくビットコイン、そしてAI投資などのフィンテックが発展を遂げた。それにより富裕層はますます豊かになり、その潤沢な資産を政治家への献金や寄付に回した。そして彼らは、規制からの自由とルールの支配を期待した。とくにアメリカの金融業界は、財力と縁故を駆使して規制緩和に向けた有利なルール設定をもたらした結果、強くなりすぎた(Zingales, 2012)。他方で政治家も富裕層の期待にこたえようとし、ネオ・リベラリズムのイデオロギーを掲げ、結果的に格差を広げてしまう政策を導入した。資本主義は、富裕層をますます富ませ、貧困層をますます貧しくする傾向に拍車をかけた。

他方、テック独占企業は、指数関数的に飛躍的な成長を遂げた。すぐれたプラットフォームを基盤としたエコシステムにおいて、人は人をよび、情報は情報をよび、富は富をよぶ。こうした正のフィードバックがますます拡張され、彼らは一人勝ちした。そしてプラットフォーム資本主義は、短期契約にもとづくフリーランス・モデルを低熟練労働者へと拡張し、会社が負担すべきリスクや費用を労働者におしつけた。結果的に労働者のディスエンパワーメントをもたらし、ネオ・リベラリズムをさらに推進することとなった(Montalban *et al.*, 2019)。

だがルイジ・ジンガレス(Luigi Zingales)は、一人勝ち経済において企業家がロビーイングや汚職に手を染め、先発者利益の獲得だけでなく時間をつうじた支配力の維持につとめようとする点を疑問視した⁵⁾。そして、市場だけでなく政治をも支配する企業をどう統治するか、という問題を提起した(Zingales, 2017)。政治との人脈をつうじて富を獲得している企業や資本家の割合が増えれば、それだけ資本主義は不公平で腐敗しているという認識が広まるだろう(Zingales, 2009)。

さらに、ジンガレスは続ける。すなわち、

企業が市場支配力だけでなく政治力すら掌握してしまったら、顧客にはなすすべがなくなってしまう。こうした状況の下、システムは自由市場というより社会主義経済に似はじめる。社会主義経済においては、政治がビジネスを支配する。この種のクローニー・キャピタリズム(縁故資本主義)では、企業が政治プロセスを支配する。…われわれは、それが自由市場の一部であるとみなすのをやめ、小規模な中央計画経済なのだという現実に向けたほうがよい(Zingales, 2012, p. 29)。

政治と独占企業の癒着によって、資本主義は社会主義化しうる⁶⁾。要は、資本主義は、市場経済で

5) たとえば、グーグルは2002年に5万ドル以下しかロビーイングに配分しなかったが、2017年には1,800万ドル以上もロビーイングに費やした(Lamoreaux, 2019, p. 113)。

はなく計画経済に道を譲るということである。これは、デジタル化前後にかかわらずあてはまる特徴だといえよう。この点をふまえるならば、コーポレート・ガバナンスはもとより、エコシステム・ガバナンス、さらにいえば変貌した資本主義というイデオロギーにたいするガバナンスも必要となろう。

ガバナンスとは、本質的には制度設計の話である (e.g. Aoki, 2001; Tirole, 2000; Zingales, 1998)。その目的は、規律づけであり、モニタリングであり、ケイパビリティ移転をつうじた変化の促進である。そうした目的を有効にはたす制度をどう実現するか。ここにガバナンスのねらいがある。すでに、レベルを異にするさまざまな存在についての持続可能性が問題になると述べておいた。ここではさらに、さまざまな存在の持続可能性の整合化は、ガバナンスによって左右されると記しておこう。

この点でいえば、前述した倫理的により正しいガバナンスがとりわけ重要な意味をもつように思われる。会社の持続可能性にとどまらない、個人、産業、地域経済、国、地球など多様な存在の持続可能性の整合化を考慮する場合、会社の持続的競争優位の実現はその他の持続可能性の実現を自動的に保証するものではない。何より存在論的な持続可能性の整合化には、すべての人々が自分の行動がもたらす外部不経済を内部化するようにしなければならない。究極的な行為主体である個人が高い意識をもってその認知と行動を変えなければ、格差を広げる資本主義をよりよい形に変えることはできないということである。

4.2 豊かさの質を問いなおす

1929年大恐慌以前には、GDP という指標は存在しなかった。この指標を開発したのは、先のクズネッツにほかならない。⁷⁾ NBER (全米経済研究所) の創設者ウェズリー・ミッチェル (Wesley Mitchell) の下、彼は国民所得の推定方法について研究していた。そして、1929年から1932年のあいだのアメリカの GDP についてはじめて公式の推定値を発表した。政府は、大恐慌のあいだの経済損失に加え、国の軍事力を測定すべくこの指標を活用しようとした。これにたいしてクズネッツは、GDP から軍事支出を排除することを求めた。さらに彼は、GDP によって国の福祉を測定することはできない、とも警告した。この GDP 開発者の警告にもかかわらず、GDP は国の豊かさを測定するための指標として誤用されてきた。

だが2008年、当時のフランス大統領ニコラ・サルコジ (Nicolas Sarkozy) の諮問によって CMEPSP (経済パフォーマンスと社会進歩の測定にかんする委員会、別名スティグリッツ委員会) が設立された。この委員会は、GDP を増やすことではなく、社会の幸福を高めることに政策の主眼をおいた。測定を変えることによって、われわれの行動を変えようとしたのである。そもそも

6) このような観点から谷口 (2012) は、電力産業の歴史的発展の考察をつうじて日本の政治経済システムの特徴を浮き彫りにした。

7) 正確には GNP なのだが、1990年代以降、経済のグローバル化によって測定不能となり、GDP によって代替された。そもそもアメリカの GNP (国民総生産) は、政府支出を勘案し、経済にたいする戦争の影響や戦争のための生産力を分析するためにつくられた。クズネッツ自身、軍事費、広告費などを差し引くことにより国民の豊かさの質を反映した指標をめざしたが、彼の方針は政治的理由で妥協を強いられた (Coyle, 2014)。

GDP には、無償の家事労働も新しいデジタル技術の価値も反映されない。われわれは、GDP の一連の欠陥にさほど注意を払わず、⁸⁾それを増やすために邁進してきた。だが、スティグリッツ委員会は豊かさの質を問いなおした。

われわれの豊かさを考えるには、もう 1 つの委員会に注目すべきであろう。すなわち、国連に設置された WCED（環境と開発にかんする世界委員会、別名ブルントラント委員会）である。この委員会は 1987 年、“Our Common Future（地球の未来を守るために）” という報告書を発表した。そのなかで、将来世代のニーズを損なわずに現代世代のニーズを満たすという持続可能な開発という考え方を提示した。持続可能性を考える際、将来世代にも配慮しなければならないということである。

そして今日、国連がらみの SDGs が注目されている。それは、2000 年に国連で採択され、2015 年に期限をむかえた MDGs（ミレニアム開発目標）に代わる後継目標である。2015 年 9 月に策定され、17 の目標、169 の達成基準からなり、すべての人々の人権の実現と経済、社会、環境の調和をめざす。SDGs における経済成長の位置づけについては、第 8 目標「働きがいも経済成長も」という形で経済成長の包摂性・持続可能性に力点がおかれる。とくに、各国の状況に応じた 1 人あたり経済成長率の持続を促す一方、若者、障害者、男性・女性、移住労働者を包摂したすべての人々の人間らしさを強調する。このように、SDGs は経済成長の質を問いなおす。

しかし、将来世代のニーズを損なわずに現代世代のニーズを満たすことは、気候変動に代表される地球の持続可能性を脅かす深刻な問題によってますます厳しくなりつつある。2018 年にノーベル経済学賞を受賞したウィリアム・ノードハウス（William Nordhaus）は、気候変動をひきおこす温室効果ガスの社会的費用に等しい炭素税による削減政策を主張してきた（Nordhaus, 2013）。削減政策の策定にあたって重要な意味をもつのが、割引率である。イギリス政府の『スターン・レビュー（*The Stern Review*）』（Stern, 2007）は割引率を 1.4% とした。つまり、将来世代にかなり大きな配慮を示した。これにたいして、ノードハウスは割引率を 4.1% とした。つまり、現在世代の経済成長に配慮したものの、将来世代にさほどの注意を払わなかった。⁹⁾

割引率の設定は、世代間衡平性にかかわる価値判断の問題であるため論争含みである。しかし気候変動は、地球の持続可能性にかかわる緊急性をもつ。つまり、危機感をもって取り組まないと、先延ばしでは深刻化しかねない問題なのである。だからこそ、国連の関連組織が 1988 年に設立した ICPP（気候変動にかんする政府間パネル）は、この問題について科学的な根拠づけを与える意味をもつ。客観的なエビデンスに依拠して、われわれが気候変動の緊急性を理解し、認知と行動にかんして変化を生み出さなければ、地球の持続可能性は守られない。したがって、将来世代への高い配慮を示唆する低い割引率には一理あるといえるかもしれない。

国連を中心に経済成長の質を問いなおす動きがみられるものの、環境、社会、経済といったト

8) あいにく、サルコジが 2012 年 5 月に行われた大統領選挙で敗北したこともあり、GDP を見直そうという CMEPSP に連なる動きが勢いをえることはなかった。しかも、彼は 2021 年 9 月、その選挙で法定上限を超えた選挙活動費を抛出した罪で実刑判決を下された。

9) 割引率にかんする議論については、たとえば Pollitt（2011）を参照。

リプル・ボトムラインの調和をつうじた地球の持続可能性の実現についてはいまだ道半ばという感否めない。というのも、経済の根源的独占のためにわれわれは、自分の会社の持続可能性、ひいては自分の国の持続可能性を重視する形で、企業成長や経済成長を局所的に追求する人間中心の開発主義を是としているからである。むしろわれわれは、自然に埋め込まれた存在として人間に限定されないあらゆる生命との共生を大局的に模索する生命圏平等主義（Naess, 1989）を必要とする。でなければ、多様な存在の持続可能性を調和しうる新しい資本主義には到達できない。

開発主義にもとづく経済成長がもたらした問題は、気候変動にとどまらない。大気・水質汚染、酸性雨、砂漠化、原発事故、生態系破壊、資源の枯渇など、枚挙にいとまがない。これらの問題を解決するためには、われわれ自身を経済の根源的独占から解放する必要がある。これはつまり、われわれの認知・行動を左右する人間中心の開発主義という古いイデオロギーから離脱し、生命圏平等主義という新しいイデオロギーへの収斂を必要とする。つまり、人類が大企業をつうじた高度な産業活動によって地球環境に影響を与えることもやむなしとする人新世の開発主義という古い価値観を初期化し、生命圏平等主義という新しい価値観をインストールするためのアンラーニングが求められている。

1993年にノーベル経済学賞を受賞したダグラス・ノース（Douglass North）がいうように、イデオロギーとは、世界はこのようなもので、こうあるべきだ、といった世界観にかかわる主観的な認識なのである（North, 1988）。人間中心の開発主義が1つのイデオロギーとして、われわれ自身のなかに深く根差し、われわれの思考様式・行動パターンを左右してきた。この点こそ経済の根源的独占の要諦にほかならず、それによってわれわれは、経済成長への執着から逃れられぬままここまで来た（谷口, 2015）。人間のための経済成長こそが善だと信じて。

しかしながら、経済成長は不可欠ではあるものの、今こそ、経済成長の質を問いなおすべきなのである。したがって、安易に脱成長を唱えるばかりでは何の解決策にもならない。むしろ、経済成長の根底にあるイデオロギーを問題視し、そのガバナンスを考えることで、代替的な経済成長のあり方を模索する必要がある。

従来の経済成長を支えてきた1つのイデオロギーである開発主義。開発主義とは、産業化に向けて政府が長期的な視点から市場介入を行うことである（村上, 1992¹⁰）。たとえば、チャルマーズ・ジョンソン（Chalmers Johnson）が「日本の奇跡」とよんだ戦後の経済成長は、通商産業省（現在の経済産業省〔経産省〕）の産業政策によるところが大きいという1つの説がある（Johnson, 1982）。この説は、国の経済成長の原因を国の産業政策に求めるという点でやや単純すぎるくらいはあるが、それなりの支持を集めてきたのも事実である。そして、こうした説がその妥当性をさておくとすれば、政府による市場介入を正当化し、促進したのもまた事実だろう。

しかし昭和の成功体験は、令和のVUCA（流動的 [volatile], 不確実 [uncertain], 複雑 [complex], あいまい [ambiguous]）時代には通用するようには思われない。たとえば、エルピーダメモリ、

10) 村上（1992）が記したように、とくに絶対王政下のイギリス、戦後日本、1970年以降の東アジア諸国などで開発主義は成功を遂げた。

ルネサスエレクトロニクス、ジャパンディスプレイ、東芝、六ヶ所村など、経産省が鳴り物入りで関与した案件は、税金投入のかいもなくことごとく失敗してきた。劇的な変化の時代に過去の成功体験を外挿してみたところで、社会にとって何もえられないこと、いやむしろマイナスであることが実証されてしまったようである。一寸先すら読めない、変化が常態の VUCA 時代においては、過去の経験が未来にそのまま活用できないことを素直に認める非エルゴード的世界観 (e.g. Davidson, 1991, 2007; North, 2005; Taniguchi and Fruin, 2022) が求められる。今日の有時において、従来の思考様式・行動パターンがそのまま有効だという見方は、単なる幻想にすぎない。

われわれが日本の政治経済をデジタル時代にふさわしい形に変革したいと望むのであれば、与件の下で最適解を導くことにたけた秀才官僚も、党で受け継がれてきたレガシーや財界とのしがらみなどの過去を重んじる剛腕政治家も、今日の有事においてはさほどあてにはならないのかもしれない。彼らのすぐれたケイパビリティは、平時においてこそ最大限に生かされよう。しかし日本が抱える諸問題、たとえば少子高齢化、経済成長の鈍化、格差の拡大、シルバー民主主義、Covid-19、エネルギー問題、原発のバックエンド問題、安全保障、デジタル時代への産業の立ち遅れはもとより、中台関係・朝鮮半島の不確実性の高まり、ロシアのウクライナ侵攻から懸念される北海道侵攻の可能性、サイバー戦争のリスクなどを鑑みると、非エルゴード的世界観にもとづく新しい問題解決の仕方が要請されている。今日、歴史は重要だとしてもそれだけでは十分でなく、未来への跳躍を可能にする企業家精神——とりわけ勇気と越境力——も求められているよう。

4.3 現状維持は衰退である

小泉純一郎元首相はフクシマ後、日本のエネルギー政策における原発の位置づけについて述べた。すなわち、

原発っていうのは、絶対に事故を起こしちゃいけない産業なんです。ところが、事故のない科学技術はない。いつかは事故が起きる。原発の場合、一度事故が起こったら、ふるさとが、国がなくなってしまう。そういう産業だから、絶対にやっちゃいかん。…他の国と比べても、地震、津波、火山の噴火、日本はいろんな自然災害が起こる、とても脆弱な国なんです。人口も密集している。…「あり得ることは起こる。あり得ないと思うことも起こる」。つまり、事故のない産業はない、事故を起こさない技術、機械はない、ということなんだ。…「あれは天災だったのかどうか」。黒川さん（すなわち、黒川清国会事故調査委員会委員長）は、はっきりと言ったな。「天災ではない。人災です」と。…原発事故の根源的な原因は、監督、規制する側の経産省と、規制される側の電力会社、この立場が逆転してしまったことにある。…それでいて、未だに懲りずに原発を推進しようとしている（小泉、2019：括弧内著者）。

フクシマ後、小泉は原発推進から脱原発へと変節した。彼の長い引用は、原発についてかなりの的を射た発言だ、と私には思われる。人災としてのフクシマ、そしてフクシマの遠因としての規制

の主客逆転（すなわち、規制の虜）など、的確な指摘ではないだろうか。

これにたいして、日本の財界トップ組織である日本経済団体連合会（経団連）は、「日本を支える電力システムを再構築する—— Society 5.0実現に向けた電力政策」（日本経済団体連合会、2019）という報告書を発表した。それは、再生可能エネルギーの主力電源化、原子力の継続的活用、そして蓄電・蓄エネルギー技術開発と水素社会、といった三本柱からなる。とくに注目すべきは、「政府は、安全性が確認された原子力発電所の再稼働に向けた取り組みを一層強化するとともに、原子力の長期的な必要性を明示し、リプレース・新增設を政策に位置づけるべきである」（p.16：傍点著者）という記述である。

実際、昭和・日本において、原発がゼネコン、建設資材や原子炉のメーカーなど各業界にたいして経済的な波及効果をもたらしながら、経済を牽引した。このことを勘案すれば、フクシマ後もなお、経団連が原発推進への回帰を意図するのは一理あるのかもしれない。しかし、「トイレなきマンション」ともいわれる原発が生み出し続ける放射性廃棄物は、どうなるのだろうか。核燃料サイクルの完成のために必要なケイパビリティの開発・蓄積がすすまぬ現状、とりわけ使用済核燃料に含まれたプルトニウムを取り出してつくられた MOX 燃料を原発で燃やすというプルサーマル発電で、いつまでもお茶をにごし続けるのも難しいように思われる。地層処分も難しい、再処理も難しいとなると、結果的に使用済核燃料の行き場はなくなってしまうだろう。現代世代が原発により生み出された電気（グッズ）を消費する代わりに、原発から出た放射性廃棄物（バズ）を将来世代に残すばかりである。¹¹⁾こうした原発のバックエンド問題は、国や地域経済の持続可能性に深くかかわる。

とくに、地域経済において核のごみのうけいれの準備を推進した神恵内村の高橋昌幸村長は、「『トイレのないマンション』だと言われているから、トイレを作る必要があるとは思っていました。…そういうことから起きる現象とかすべての現象に私が一切の責任を持つという思いで言いました。…私が全責任を持つと言っています」（東京新聞、2020：傍点著者）と述べた。しかし、2021年11月時点で71歳の高橋町長は、交付金によって短期的には地域経済を活性化できたとしても、いざ神恵内村で核のごみをうけいれ地層処分を行うことになったときには、さらに高齢になっているため、村長の職にあるともいえないし、存命しているともかぎらない。こうした高齢者が将来世代の住むことになる生命圏にたいして「全責任を持つ」ことは、その力強い発言にもかかわらず、もはや不可能であろう。実際に彼は、2020年10月11日の住民説明会に先立ち、「いろんな心配などに私が答えられることには答えるし、専門的なことは国や原子力発電環境整

11) 2022年6月の報道によれば、福井県敦賀市にある新型転換炉ふげんの使用済核燃料の再処理はフランスで行われ、それにより取り出されたプルトニウムはフランスへ譲渡される一方、その過程で生じた高レベル放射性廃棄物は日本に戻されるという（共同通信、2022）。他方、北海道の神恵内村と寿都町では2020年11月、原発から出た使用済核燃料の再処理過程で生じる高レベル放射性廃棄物であるいわゆる核のごみの最終処分（地層処分）場選定に向けた文献調査を開始した。この調査は、最終処分事業を行う原子力発電環境整備機構がすすめている。これらの村と町、および近隣の村と町は、文献調査のうけいれによって、2年であわせて最大20億円の交付金を国からえることとなる。しかし、神恵内村の近隣の積丹町、および北海道は核のごみをうけいれない条例をもつため交付金の配分を拒絶した。さらに、寿都町の近隣の蘭越町、黒松内町、島牧村も交付金の配分を拒んだ。

備機構（NUMO）に照会した上でお答えすることになると思います」（*ibid.*：傍点著者）と述べた。つまり、まだ文献調査の段階だとはいえ、地域経済の持続可能性にかんする重要な意思決定を下した彼は、高齢であるばかりか、地層処分にかんする専門的なケイパビリティすらも欠く。

だが、地域経済の短期的な発展のためだとはいえ、地層処分にかんする専門的なケイパビリティをもたずに「全責任を持つ」ことはできないし、かりにそうした知見をもっていたとしても、地層処分された核のごみが自然と複雑に相互作用することで将来的にどのような影響をもたらすかを予見することはきわめて困難なのである。核のごみに含まれる放射性物質の半減期は人間の生物学的寿命をはるかに上回るという意味では、「全責任を持つ」という発言は、その発言者の意図とは裏腹に、責任の全放棄としてうけとめられうる。さらに、想像をふくらませるとすれば、1つの村の局所的持続可能性を優先した核のごみにかんする意思決定を端緒として、ガラス固化体としてオーバパックに包まれて地下に埋設された核のごみが自然災害をきっかけに地下水に漏れ出すことで生態系が汚染され、道や国の大局的持続可能性に悪影響を及ぼす確率はゼロではないともいえる。結果的に全体は、部分の巻き添えを食らう。フクシマの事例が示唆していたように、複合災害は、ブラック・スワンとして意図せざる形で生起し将来世代を悩ませることになるばかりか、その端緒たる意思決定者は、その発言の力強さにもかかわらずすでに死んでいる。

ここで強調しておかねばならないのは、私は、一般的に、高齢者がジェロントクラートとして経営や政治などの主要なポジションを占有し、専門的なケイパビリティをもたぬまま持続可能性にかかわる重大な意思決定をしてきたこと、そしてその傾向が続いていることに警鐘を鳴らしたいという点である。こうした現象は、長老支配の悪弊とみなされよう。いくら「全責任を持つ」と力強くいわれても、死んでしまっただけでは責任の取りようがない。われわれは過去、経営や政治の文脈でこのような無責任を数多く目の当たりにし、みすごしてきたのである。

長老支配の一端は、たとえば、海外へのアウトソーシング戦略によって日本において性急な原発推進を起動させた原子力委員会の正力松太郎元委員長、さらには福島県の地域発展のために原発誘致をすすめた東京電力の木川田一隆元社長、福島県の佐藤善一郎元知事、木村守江元知事の事例からも明らかである（谷口、2012）。原子力委員会委員長に就任した1956年において正力は71歳、そして東京電力が福島県への原発誘致の取りまとめを依頼した1961年において木川田は62歳、佐藤は63歳、木村は61歳と、いずれも高齢者の域に達していたとみなされ、しかも原発の専門的なケイパビリティを欠いていた。¹²⁾

他方、原発自体も高齢化している。原発の運転期間は、40年と法律で定められているが、1回に限り最大20年の延長が認められている。経団連は先の報告書において、60年以上の安全性についても検討すべきだ、と提言した。原発の運転期間の延長要請は、働きっぱなしで疲れはてた老人をムチで打ってさらに働け、というような過酷さを想起させるものであり、原子力安全という観点から問題含みであるようにみえる。

さらに、中西宏明経団連元会長は2019年3月11日、原子力エネルギーは遠い将来を含めて必要

12) 原発を推進した政治家のケイパビリティの欠如については、有馬（2008）や谷口（2012）も参照。

だという議論を深めるべきだと述べた。とはいうものの、脱原発団体との公開討論を拒否した。そして、彼が率いた日立は、イギリスのウィルファ・ネーウィズ (Wylfa Newydd) 原発、オールドベリー (Oldbury) 原発のリプレース案件を手掛けるホライズン・ニュークリア・パワー (Horizon Nuclear Power) を2012年に850億円で買収した。しかし2020年9月、ウィルファ・ネーウィズ¹³⁾原発からの撤退を表明した。今や原発は、シェールガス革命によってコスト高になり会社の持続可能性にとってすらプラスに働かないことは、GEのジェフ・イメルト (Jeff Immelt) 元CEOが指摘していたように、世界の常識となりつつある¹⁴⁾。

また悪いことに、東京電力は、原発事故を起こしただけでなく、かなり基本的なテロ対策すらも怠っていた。すなわち、柏崎刈羽原発での不正入室問題と侵入検知装置故障問題がそれである。2018年1月から侵入検知装置の故障が複数箇所が発生していた。そして、2020年9月には中央制御室の社員が同僚のIDカードを使い、なりすましで不正入室していた。結果的に東京電力は、2020年9月に不正入室問題を原子力規制庁に報告した。2021年1月には、侵入検知装置故障問題¹⁵⁾を原子力規制庁に報告した。

当時の梶山弘志経産大臣は、「核物質防護は原子力事業者の基本だ」(東京新聞, 2021)と述べた。そして、更田豊志原子力規制委員会委員長は、「不正なのか、わかっていて意図的にやらなかったのか。あるいは知識が足りなかったのか。技術的な能力の問題か。それとも、なめているのか」(ibid.)と厳しい口調で断じた。原子力安全にかかわるシビア・アクシデントを起こしてもなお、核セキュリティにかかわる基本すらできていない電力会社にたいして、残念ながら歴史からの学習を期待することは困難なようである。

フクシマから学ぶべき教訓は、地震国家・日本での原発推進はきわめて難問だということなのである。そして、もう二度と起こしてはならないが、廃炉や汚染水問題の解決など原発事故の収束に立ち向かうには有時の思考・行動が求められるということである。たしかに日本は、無資源国としてエネルギー安全保障の問題は重要な意味をもちうる。通説とは異なり、もはや現実には発電コストは安いとはいえない(大島, 2011)ものの、ベースロード電源としての発電施設の利用可能性、およびフクシマ以前に享受した事業としてのうまみという観点から、政財界は原発推進への回帰にたいする野心を隠しもってきたようである。

しかし日本は、世界的潮流である再生可能エネルギーに乗り遅れてはならない。昭和のナイーブな原発推進に特徴づけられた古いエネルギー政策の経路への回帰によって再生可能エネルギーを排除することがあってはならない。そして、廃炉に向けた汚染水問題の解決や燃料デブリの取り出しなどにかかわるケイパビリティ進化とともに、新しい安全な核融合発電に向けたR&Dの可能性の模索などに特徴づけられた非原発推進かつ非脱原発の道をすすんでいく必要がある。にもかかわらず、南海トラフ地震などのリスクが高まるなか、日本の中枢をなす政財界には、フク

13) 2021年6月、経団連会長を任期途中で辞任した中西氏は、それからまもなくして75歳で亡くなられた。

14) この点については、Reuters (2012)を参照。また、東芝の不適切会計とそれにもなう解体危機の原因も、規制強化によってアメリカでの原発建設に行き詰まっていたウェスチングハウス (Westinghouse) の買収にあった(大西, 2017)。

15) この点については、東京電力ホールディングス株式会社 (2021)を参照。

シマ以後は内に秘めてきた原発推進への野心を2021年9月の自民党総裁戦後になってあらわにしてきたことで、過去における平時の思考・行動を未来へと外挿しようというエルゴード的世界観がみえてきたように思われる。だがわれわれは、非エルゴード的世界観にもとづく新しいエネルギー政策の経路へのシフトを必要としている。

日本は危機に直面している。たとえば、EUは、2030年までにカーボンニュートラルを実現するという野心的な目標を掲げているが、日本は、同年までに温室効果ガス46%削減（2013年比）をうちだしたにすぎない。このままでは、日本のカーボンニュートラルは2050年とEUから20年立ち遅れることとなる。また、2021年10月に発表された第6次エネルギー基本計画によれば、2030年のエネルギーミックスは、非化石電源にかんして再生可能エネルギー 36-38%、原子力 20-22%、水素・アンモニア 1%、そして化石電源にかんして LNG（液化天然ガス）20%、石炭 19%、石油など 2%となっている（資源エネルギー庁、2021）。リスクを回避して現状にそった現実的なエネルギー安全保障の道をすすむのも 1つの選択肢だが、野心的な目標をかかげてEUにひけをとらない飛躍を志向するのも 1つの選択肢であるはずである。

もちろん、日本をとりまく危機はエネルギー政策にとどまらない。現在、世界的に半導体不足が深刻化している。とくに、Covid-19のパンデミックによって世界的にテレワークの進展や巣ごもり需要の増大が生じ、PC、スマホ、ゲーム機などのへの需要が急増した。しかし、多くの半導体メーカーは、これらに必要な PMIC（パワーマネジメント IC）や DDIC（ディスプレイドライバ IC）などの 8 インチ工場で生産されるレガシー半導体ではなく、むしろ 12 インチ工場で生産される先端ロジック IC に注力していた。とくに、アメリカのテキサス・インスツルメンツ（Texas Instruments）などの半導体メーカーは、8 インチ工場が老朽化していたこともあり、台湾の TSMC などのファウンドリーへのアウトソーシングに依存した。しかしファウンドリーの生産能力は、そうしたレガシー半導体への需要急増に対応できず、結果的に半導体不足が生じた。さらに2020年初期、需要が停滞した自動車用の生産能力を PC 用などに転換した。だがその後、自動車にたいする需要が回復し、ファウンドリーへの発注が再開されたものの、時すでに遅し。結果的に、MCU（マイクロコントローラ）など車載半導体の不足が生じることとなった。¹⁶⁾

このように、産業のコメとしてわれわれの生活を支えるさまざまな製品の生産に不可欠な GPT（ゼネラル・パーパス・テクノロジー）としての半導体。しかし日本企業は、半導体の市場シェアにかんして1988年50.3%から2019年10%へと深刻な凋落を経験し、しかも先端ロジック IC の製造に必要なケイパビリティを欠いている（経済産業省、2021A, B）。どうやら経産省は、IoT、自動運転、5G 通信インフラなどに不可欠となる先端ロジック IC の開発・製造に向けて「デジタルニューディール」の名の下にデジタル投資の加速化を企図しているようである。

しかし前述したように、彼らが関与した案件は失敗を重ねてきた。デジタル投資に振り向けるべき予算は、非エルゴード的世界観の下で百戦錬磨の経験をつんできた目利きのできる民間のプロフェッショナルに活用してもらったほうが成功の公算は高まるのではないか。経産官僚をはじ

16) 以上については、野村證券（2021）や大坂（2021）などを参照。

めとして、日本企業のサラリーマン経営者、日本の世襲政治家のなかには、前例を踏襲することで小さなカイゼンを積み重ね、大きな失敗を回避すること——その代わりに、大きな成功をとり逃すこと——に真面目に取り組んできた者が少なからず存在するようである。なるほど彼らは、諸条件が大きく変化しない状況下での問題解決の面では、エルゴード的世界観にもとづくすぐれた能力を発揮できよう。ただし、現状維持に向けた積み上げや前例踏襲など、彼らが導く解はあいにく無難かつ凡庸なものにすぎない。

しかし、もはや昭和ではない。令和の VUCA 時代、現状維持は衰退でしかない。現状維持に真面目に取り組んだとしても、今、目の前にある危機は打開できないだろう。過去の経験が未来にそのまま活用できないことを認め、現状に甘んじない非エルゴード的世界観にもとづく問題解決が求められている。かつてはすぐれていた日本の産業が今日、次々と立ち遅れていくなかで、われわれは、このことを肝に銘じておく必要があるだろう。

5. 結語

本論文では、会社と持続可能性について議論した。個人、会社、産業、地域経済、国、地球などの多様な存在の持続可能性を整合化しうるような新しい資本主義に到達するうえで、倫理的により正しいガバナンスがカギとなりうる。とくに会社には、品格、尊厳、文化、ダイバーシティに重きをおきつつ、局所的な利益追求を超え、長期的かつ賢明な視点からのパーパスの再定義・実行が求められる。

現状維持という安定した状態が社会で成り立っている背景には、われわれ一人一人による現状に甘んじる思考停止があり、現状にしたがうという不作為があることを忘れてはならない。現状にたいする挑戦をいとわない気概のある企業家やリーダーが現れ、社会のなかで一定の割合の人々をひきつけられるとすれば、現状は変わることになろう。究極的な行為主体である個人が高い志と胆力をもってまず自らの認知と行動を変えなければ、国や地球など高次の大局的持続可能性を犠牲にすることで利益追求にひた走る会社や格差を広げる資本主義をよりよい形に変えることはできない。

参 考 文 献

- 青井浩 (2022) 『サステナビリティ経営の真髄——丸井グループ社長 青井浩が賢人と解く』 日経 BP.
- Aoki, M. (1984), *The Co-operative Game Theory of the Firm*. Oxford University Press: Oxford.
- Aoki, M. (2001), *Toward a Comparative Institutional Analysis*. MIT Press: Cambridge, MA.
- Aoki, M. (2010), *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*. Oxford University Press: Oxford.
- 有馬哲夫 (2008) 『原発・正力・CIA——機密文書で読む昭和裏面史』 新潮社.
- Barney, J. B. (1991), 'Firm resources and sustained competitive advantage,' *Journal of Management*, 17(1), 99-120.
- Barney, J. B. (2002), *Gaining and Sustaining Competitive Advantage*. Prentice-Hall: Upper Saddle River, NJ.
- Chandler, A. D. (1990), *Scale and Scope: The Dynamics of Industrial Capitalism*. Harvard University Press:

Cambridge, MA.

- Chandler, A. D. (1992), 'Organizational capabilities and the economic history of the industrial enterprise,' *Journal of Economic Perspectives*, 6(3), 79–100.
- Coyle, D. (2014), *GDP: A Brief but Affectionate History*. Princeton University Press: Princeton, NJ.
- Davidson, P. (1991), 'Is probability theory relevant for uncertainty? a post Keynesian perspective,' *Journal of Economic Perspectives*, 5(1), 129–143.
- Davidson, P. (2007), *John Maynard Keynes*. Macmillan: London.
- Deakin, S. F. (2012), 'The corporation as commons: rethinking property rights, governance and sustainability in the business enterprise,' *Queen's Law Journal*, 37(2), 339–381.
- Deakin, S. F. (2019), 'The evolution of corporate form: from shareholders' property to the corporation as commons,' in Clarke, T., J. O'Brien, and C. R. T. O'Kelly (eds.), *The Oxford Handbook of the Corporation*. Oxford University Press: New York, pp. 687–710.
- Deakin, S. F., D. Gindis, G. M. Hodgson, H. Kainan, and K. Pistor (2017), 'Legal institutionalism: capitalism and the constitutive role of law,' *Journal of Comparative Economics*, 45(1), 188–200.
- Deutsche Welle (2021), 'Frances Haugen: Facebook whistleblower testifies before US Congress,' October, 5, <https://www.dw.com/en/frances-haugen-facebook-whistleblower-testifies-before-us-congress/a-59413158>
- Fruin, W. M. (1983), *Kikkoman: Company, Clan, and Community*. Harvard University Press: Cambridge, MA.
- Guardian (2021), 'Facebook whistleblower Frances Haugen calls for urgent external regulation,' October, 25, <https://www.theguardian.com/technology/2021/oct/25/facebook-whistleblower-frances-haugen-calls-for-urgent-external-regulation>
- Illich, I. (1973), *Tools for Conviviality*. Harper and Row: New York.
- Johnson, C. A. (1982), *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925–1975*. Stanford University Press: Stanford, CA.
- 経済産業省 (2021A) 「半導体・デジタル産業戦略」 6 月, <https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210604008/20210603008-1.pdf>
- 経済産業省 (2021B) 「半導体戦略 (概略)」 6 月, <https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210604008/20210603008-4.pdf>
- 小林直毅 (2021) 「水俣の猫をめぐる記憶」『社会志林』 67(4), 69–95.
- 小泉純一郎 (2019) 「小泉純一郎ロングインタビュー」『週刊読書人』 2 月 8 日号 (3276号).
- Kuznets, S. (1953), *Shares of Upper Income Groups in Income and Savings*. National Bureau of Economic Research: New York.
- 共同通信 (2022) 「プルトニウム、フランスに譲渡へ 保有抑制、ふげん燃料で政府方針」 6 月19日, <https://news.yahoo.co.jp/articles/88c6f6cfab0efa4daf91fcc9940326f5944e2d1d>
- Labib, A. (2014), *Learning from Failures: Decision Analysis of Major Disasters*. Butterworth-Heinemann: Oxford.
- Lamoreaux, N. R. (2019), 'The problem of bigness: from Standard Oil to Google.' *Journal of Economic Perspectives*, 33(3), 94–117.
- Mak, A. (2021), 'What Mark Zuckerberg knew and when he knew it,' October, 6., <https://slate.com/technology/2021/10/facebook-scandal-zuckerberg-what-he-knew.html>
- 丸山徳次 (2010) 「日本における環境問題とその解決の困難さ」『エコ・フィロソフィ』 別冊 4, 39–46.
- Montalban, M., V. Frigant, and B. Jullien (2019), 'Platform economy as a new form of capitalism: a Régulationist research programme,' *Cambridge Journal of Economics*, 43(4), 805–824.
- 村上泰亮 (1992) 『反古典の政治経済学——(下) 二十一世紀への序説』 中央公論社.
- Naess, A. (1989), *Ecology, Community and Lifestyle: Outline of an Ecosophy*. Cambridge University Press: Cambridge.
- Nelson, R. R. and S. G. Winter (1982), *An Evolutionary Theory of Economic Change*. Harvard University Press: Cambridge, MA.
- 日本経済団体連合会 (2019) 「日本を支える電力システムを再構築する—— Society 5.0実現に向けた電力政策」 4 月16日, https://www.keidanren.or.jp/policy/2019/031_honbun.pdf
- 野村證券 (2021) 「ゲーム機や自動車などが品薄に。深刻な『半導体不足』がなぜ世界中で起きているのか?」 8 月26日, https://www.nomura.co.jp/eI_borde/article/0003/
- Nordhaus, W. (2013), *The Climate Casino: Risk, Uncertainty, and Economics for a Warming World*. Yale University Press: New Haven, CT.

- North, D. C. (1988), 'Ideology and political/economic institutions,' *Cato Journal*, 8(1), 15-28.
- North, D. C. (2005), *Understanding the Process of Economic Change*. Princeton University Press: Princeton, NJ.
- 大西康之 (2017) 『東芝 原子力敗戦』 文藝春秋.
- 大坂隼矢 (2021) 「半導体不足の要因とインプリケーション」 3月6日, <https://fintos.jp/page/5439>
- 大島堅一 (2011) 『原発のコスト——エネルギー転換への視点』 岩波書店.
- Penrose, E. T. (1959), *The Theory of the Growth of the Firm*. Basil Blackwell: Oxford.
- Piketty, T. (2014), *Capital in the Twenty-First Century*. Harvard University Press: Cambridge, MA.
- Pitelis, C. N. (2013), 'Towards a more "ethically correct" governance for economic sustainability,' *Journal of Business Ethics*, 118(3), 655-665.
- Pollitt, M. (2011), 'Green values in communities: how and why to engage individuals with decarbonization targets,' in Pitelis, C., J. Keenan, and V. Pryce (eds.), *Green Business, Green Values, and Sustainability*. Routledge: London, pp. 67-80.
- Porter, M. E. (1980), *Competitive Strategy: Techniques for Analyzing Industries and Competitors*. Free Press: New York.
- Porter, M. E. (1985), *Competitive Advantage: Creating and Sustaining Superior Performance*, Free Press: New York.
- Reuters (2012), 'Nuclear power hard to justify in cheap gas world-GE,' July 30, <https://jp.reuters.com/article/energy-power-nuclear-shale-idCNL6E8IU7GV20120730>
- Rumelt, R. P. (1984), 'Towards a strategic theory of the firm,' in Lamb, R. (ed.), *Competitive Strategic Management*. Prentice-Hall: New Jersey, pp. 556-570.
- Sen, A. (1985), *Commodities and Capabilities*. North-Holland: Amsterdam.
- 資源エネルギー庁 (2021) 「エネルギー基本計画」 10月, https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20211022_01.pdf
- Silberling, A. (2021), 'Facebook whistleblower Frances Haugen testifies before the Senate,' October, 6, <https://techcrunch.com/2021/10/05/facebook-whistleblower-frances-haugen-testifies-before-the-senate/>
- Stern, N. (2007), *The Economics of Climate Change: The Stern Review*. Cambridge University Press: Cambridge.
- 田中角栄 (1972) 『日本列島改造論』 日刊工業新聞社.
- 谷口和弘 (2012) 『日本の資本主義とフクシマ——制度の失敗とダイナミック・ケイパビリティ』 慶應義塾大学出版会.
- 谷口和弘 (2015) 「持続可能性・認知的ケイパビリティ・福島原発危機」『三田商学研究』 58(2), 99-109.
- Taniguchi, K. S. (2022), 'Why Fukushima? a diachronic and multilevel comparative institutional analysis of a nuclear disaster,' *Energy Policy*, 167, 113049.
- Taniguchi, K. S. and C. D'Agostino (2012A), 'The catastrophes and the combined failure of institutions, Part I: a comparison of Fukushima and Minamata,' *Keio Business Review*, 47(1), 1-14.
- Taniguchi, K. S. and C. D'Agostino (2012B), 'The catastrophes and the combined failure of institutions, Part II: a comparison of Fukushima and Minamata,' *Keio Business Review*, 47(2), 15-29.
- Taniguchi, K. S. and D. Dolan (2018), 'Monopolistic advantages and leadership of ecosystems in the digital era,' *Keio Business Review*, 53(3), 57-75.
- Taniguchi, K. S. and W. M. Fruin (2022), 'A research agenda for institutional economics as a moral science: the Cambridge School in the twenty-first century,' *Keio Business Review*, 56(1), 1-23.
- 谷口和弘・W. マーク・フルーエン (2021) 「さらなる高みをめざすパナソニック—— LUMIX とイメージング事業の進化」『三田商学研究』 64(2), 27-42.
- Teece, D. J. (2009), *Dynamic Capabilities and Strategic Management: Organizing for Innovation and Growth*. Oxford University Press: Oxford.
- Teece, D. J. (2014), 'The foundations of enterprise performance: dynamic and ordinary capabilities in an (economic) theory of firms,' *Academy of Management Perspectives*, 28(4), 328-352.
- Teece, D. J. (2016), 'Dynamic capabilities and entrepreneurial firm in large organizations: toward a theory of the (entrepreneurial) firm,' *European Economic Review*, 86(C), 202-216.
- Tirole, J. (2000), 'Corporate governance,' *Econometrica*, 69(1), 1-35.
- 東京電力ホールディングス株式会社 (2021) 「ID カード不正使用および核物質防護設備の機能の一部喪失に関する改善措置報告書」 9月22日, <https://www.tepco.co.jp/press/release/2021/pdf3/210922j0201.pdf>
- 東京新聞 (2020) 「『村は1000億円だって売れない』核ごみ調査受け入れで北海道神恵内村の高橋村長」 10月9日,

- <https://www.tokyo-np.co.jp/article/60850>
- 東京新聞 (2021) 「『知識がないのか、なめているのか』と規制委員長 東電柏崎刈羽原発でずさんテロ対策次々と発覚 早期再稼働は不可能に」 3月16日, <https://www.tokyo-np.co.jp/article/91898>
- Winter, S. G. (2017), 'Pursuing the evolutionary agenda in economics and management research,' *Cambridge Journal of Economics*, 41 (3), 721-747.
- Zingales, L. (1998), 'Corporate governance,' in P. Newman (ed.), *The New Palgrave Dictionary of Economics and the Law*. Palgrave Macmillan: London, pp. 497-503.
- Zingales, L. (2009), 'Capitalism after the crisis,' *National Affairs*, 1, 22-35.
- Zingales, L. (2012), *A Capitalism for the People: Recapturing the Lost Genius of American Prosperity*. Basic Books: New York.
- Zingales, L. (2017), 'Towards a political theory of the firm,' *Journal of Economic Perspectives*, 31 (3), 113-130.
- Zuboff, S. (2019), *The Age of Surveillance Capitalism: The Fight for Human Future at the New Frontier of Power*. PublicAffairs: New York.